

社会資本総合整備計画(防災・安全)

別紙5-2

平成29年3月27日

計画の名称	3 横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)その2(重点計画)			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成26年度～平成29年度(4年間)	交付対象	横浜市		
計画の目標					

市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう、防災・減災に係る様々な施策、老朽化している多くの都市インフラの修繕・更新等を推進し、以下の目標について重点的に取り組みます。

災害に強いまちづくり(地震等)
 ・横浜市地震防災戦略の減災目標達成に向けた取組を徹底するため、下水道施設の耐震化や老朽化施設の更新など、地震防災戦略に係る各施策を着実に推進します。

計画の成果目標(定量的指標)

1-3-1) 管きよの耐震化で地域防災拠点等流末枝線下水道耐震化整備率を32%(H26当初)から42%(H29)に、緊急輸送路、鉄道軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率を46%(H26当初)から89%(H29)にする。
 また、地域防災拠点等の災害時下水直結式仮設トイレの整備率を11%(H26当初)から37%(H29)にする。
 2-3-1) 幹線下水道再整備率を14%(H26当初)から29%(H29)にする。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
1-3-1-1 管きよの耐震化(地域防災拠点等流末枝線下水道耐震化整備率) 整備済地域防災拠点等箇所数/地域防災拠点等箇所数	(H26当初) 32%		(H29末) 42%	
1-3-1-2 管きよの耐震化(緊急輸送路下、鉄道軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率) 整備済延長(m)/対象延長(m)	(H26当初) 46%		(H29末) 89%	
1-3-1-3 管きよの耐震化(地域防災拠点等の災害時下水直結式仮設トイレの整備率) 整備済箇所数/対象箇所数	(H26当初) 11%		(H29末) 37%	
2-3-1-3 管きよの再整備(幹線下水道の再整備率) 再整備済幹線数/対象幹線数(汚水系)	(H26当初) 14%		(H29末) 29%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	8,923 百万円	A	8,759 百万円	B	0 百万円	C	164 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	1.8%
-------	-----------------	-----------	---	-----------	---	-------	---	---------	---	-------	---------------------------	------

交付対象事業

基幹事業 A-1 災害に強いまちづくり(地震等)事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業又は種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H26	H27	H28	H29				
2-A-1-3-1-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	北部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					729	—	—	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-2-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	港北処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					310	—	—	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-3-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	都筑処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					192	—	—	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-4-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	神奈川処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					1,031	—	—	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-5-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	中部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					502	—	—	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-6-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	南部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					5,435	—	—	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-7-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	金沢処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					188	—	—	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-8-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	栄処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					288	—	—	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-9-1	下水道	一般	横浜市	直接	—	雨水・汚水	全種	西部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市					84	—	—	下水道総合地震対策事業
小計											8,759							

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29					
合計													0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										H26	H27	H28	H29					
2-C-1-3-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	新設	災害に対するソフト対策	BCP訓練、緊急用資材の備蓄、マンホールトイレレスデムの上部施設	横浜市						164			
合計													164					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
2-C-1-3-1	基幹事業である各処理区の地震対策と一体的に実施することにより、被災時により円滑な下水道機能の復旧を図る。																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
									H26	H27	H28	H29						
合計													0					

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	10,895	12,083		
計画別流用増△減額 (b)	0	0		
交付額 (c=a+b)	10,895	12,083		
前年度からの繰越額 (d)	0	3,611		
支払済額 (e)	7,285	12,344		
翌年度繰越額 (f)	3,611	3,281		
うち未契約繰 越額 (g)	0	223		
不用額 (h=c+d-e-f)	0	69		
未契約繰越＋不用率 (h=(g+h)/(c+d))	0.0%	1.9%		
未契約繰越＋不用率が10% を超える場合その理由				

※平成26～28年度は、「横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）その2」の執行状況

※金額は、少数点以下（千万円単位以下）四捨五入。

※平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。